

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アタカ大機株式会社（旧会社名 大機エンジニアリング株式会社）
【英訳名】	Daiki Ataka Engineering Co., Ltd. （旧英訳名 DAIKI ENGINEERING COMPANY LIMITED）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 洋生
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目16番1号
【電話番号】	03（3503）4331（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 木谷 良一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二11番地
【電話番号】	04（7131）2271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 木谷 良一
【縦覧に供する場所】	アタカ大機株式会社大阪本社 （大阪市西区立売堀二丁目1番9号） アタカ大機株式会社東京事業所 （東京都台東区元浅草二丁目6番6号） アタカ大機株式会社柏事業所 （千葉県柏市新十余二11番地） アタカ大機株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目15番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,914,029	3,546,618	3,866,511	8,826,209	8,363,603
経常利益(千円)	89,752	46,017	116,574	218,322	200,079
中間(当期)純利益(千円)	49,403	2,225	50,001	120,289	109,785
純資産額(千円)	1,567,105	1,638,368	1,721,051	1,653,525	1,737,643
総資産額(千円)	9,457,712	9,276,021	9,235,297	9,433,877	9,772,061
1株当たり純資産額(円)	156.92	164.11	172.50	164.74	172.50
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.95	0.22	5.01	11.18	9.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	17.7	18.6	17.5	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	619,627	366,138	479,582	383,989	152,557
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,830	41,986	17,741	75,570	12,276
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	127,274	407,821	520,605	174,783	312,165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,226,222	897,031	985,901	897,334	1,044,665
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	203 〔 - 〕	210 〔 - 〕	208 〔 - 〕	204 〔 - 〕	210 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第84期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,696,250	2,623,606	2,540,579	5,837,959	6,235,551
経常利益(千円)	23,895	22,145	33,934	71,184	101,920
中間(当期)純利益(千円)	11,689	8,338	9,872	35,756	52,696
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	1,412,771	1,448,479	1,437,595	1,451,724	1,482,761
総資産額(千円)	7,564,596	7,850,526	7,471,856	7,561,624	8,217,998
1株当たり配当額(円)	-	-	-	3	3
自己資本比率(%)	18.7	18.5	19.2	19.2	18.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	128 〔 - 〕	129 〔 - 〕	127 〔 - 〕	126 〔 - 〕	131 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。
なお、大機ゴム工業(株)（旧商号：ライン・テック(株)）は、当中間連結会計期間に商号を変更した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
装置および機器等	204
不動産賃貸	4
合計	208

（注） 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載は省略した。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	127
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

[全般の概況]

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、国内における企業収益の改善を背景とした設備投資の増加と個人消費の回復により自律的回復基調にあり、海外においてもアジア経済は緩やかに拡大基調にありました。

一方、資材価格などが上昇・高止まり状態にあり、販売価格への転嫁が難しく収益への悪影響が引続き懸念される状況で推移しました。

こうした中で、当社グループは、前期よりスタートした「新中期3ヶ年経営計画」に沿って戦略製品として掲げた電解技術分野、フィルター技術分野の受注拡大、収益管理の徹底による収益体質の向上、次期柱事業の早期確立の実現に取り組んでまいりました。その結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

連結受注高	5,282百万円	(前年同期比 3.1%増)
連結売上高	3,866百万円	(前年同期比 9.0%増)
連結経常利益	116百万円	(前年同期比153.3%増)
連結中間純利益	50百万円	(前年同期比2,147.0%増)

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。

[装置および機器等]

<環境保全装置部門>

電解防汚装置分野は、海外引合案件が活発であり受注は海外向け2件を含み3件、完工引渡は2件ありました。以上の結果、受注・売上ともに前年同期を上回り特に受注は大幅（前年同期比212.4%増）に伸長しました。

排ガス処理装置分野は、アフターサービス関連（メンテナンス、特殊反応助剤）は順調に推移しましたが、湿式・乾式洗煙装置、パグフィルター、ろ過式集塵機等の受注が低迷し、結果として受注、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、当部門全体の受注高は22億52百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は15億88百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

<産業用機械装置部門>

産業機器（各種フィルター製品）は、IT、AV関連企業の積極的な設備投資と営業展開に支えられ、受注・売上ともに前年同期を上回りました。特に受注は前年同期を大きく（前年同期比66.8%増）上回りました。

防蝕機器（ゴムライニング機器）及びポンプ・バルブ・サイクロンは、堅調に推移し受注、売上は前年同期を上回りました。特に防蝕機器の受注は前年同期を大きく（前年同期比50.2%増）上回りました。

この結果、当部門全体の受注高は30億29百万円（前年同期比58.2%増）、売上高は21億29百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

[不動産賃貸部門]

不動産部門につきましては、大阪市内の賃貸ビル（ビル名：ナインティビル）に一部テナントの移動により空室が生じておりますが、全体としては大きな影響はありませんでした。

よって、当部門の収入は1億47百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収促進が貢献し、前年同期に比べ845百万円増加し、479百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、若干の設備投資を実施したため、17百万円の資金減少（前年同期は41百万円の資金減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進め、520百万円の資金減少（前年同期は407百万円の資金増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
装置及び機器等		
環境保全装置(千円)	1,513,592	2.8
防蝕機器(千円)	523,929	58.0
産業機器(千円)	1,292,873	12.9
ポンプ・サイクロン(千円)	109,299	9.2
合計	3,439,695	12.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 金額は、製造原価である。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置及び機器等				
環境保全装置	2,252,309	13.0	3,147,039	11.4
防蝕機器	677,530	50.2	397,712	96.5
産業機器	2,169,155	66.8	1,515,330	97.6
ポンプ・サイクロン	183,176	11.8	91,454	57.4
合計	5,282,171	35.1	5,151,534	33.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
装置及び機器等		
環境保全装置(千円)	1,588,976	2.3
防蝕機器(千円)	580,779	51.1
産業機器(千円)	1,427,003	9.2
ポンプ・サイクロン(千円)	121,757	19.7
計	3,718,517	9.5
不動産賃貸(千円)	147,993	1.8
合計	3,866,511	9.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船㈱	834,395	23.5	792,126	20.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対応すべき課題について重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

アタカ工業株式会社との合併について

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認された合併契約に基づき平成18年10月1日付でアタカ工業株式会社と合併(新会社名 アタカ大機株式会社)し、解散した。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 追加情報』に記載のとおりである。

5【研究開発活動】

当社グループは既存製品の高度化、新製品の開発、生産技術の開発を主体とした、積極的な研究開発活動を行っている。

研究開発は、当社の技術開発部、各設計部門及び子会社の設計・開発部門により推進されている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は12百万円である。主として環境保全装置関係の研究開発費である。

[主な研究開発]

固体高分子電解質膜を用いた水電解装置及び燃料電池関連の周辺プロセス機器の開発研究を行っている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	-	-	-
計	10,000,000	-	-	-

(注) 当社は、アタカ工業株式会社と平成18年10月1日に合併(新会社名 アタカ大機株式会社)し解散会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。なお、当社株式は平成18年9月26日付で東京証券取引所の上場を廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日~平成18年9月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	12,829

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	3,905	39.05
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	750	7.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	375	3.75
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	250	2.50
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	235	2.35
パークレイズ バンク ピー エルシー パークレイズ キ ャピタル セキュリティーズ エスピーエルノピーピーアカ ウント (常任代理人スタンダード チャータード銀行) 大機エンジニアリング従業員 持株会	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	158	1.58
株式会社オーナミ	千葉県柏市新十倉二11	119	1.19
株式会社オーナミ	大阪府大阪市西区江戸堀2-6-33	110	1.10
酒井 一	愛知県春日井市	47	0.47
川上 政子	岡山県都窪郡	45	0.45
計	-	5,994	59.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,905,000	9,905	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,905	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大機エンジニアリング(株)	東京都港区新橋2-16-1	22,000	-	22,000	0.22
計	-	22,000	-	22,000	0.22

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	290	266	232	232	217	203
最低(円)	245	206	178	193	189	176

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所第二部市場相場によるものである。

2 平成18年9月の株価は、東京証券取引所の上場廃止日前日の平成18年9月25日までのものを記載している。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1)新任役員

当該事項はありません。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)		黒田 孝	平成18年9月30日
取締役	東京技術生産本部長	加藤豊彦	平成18年9月30日
取締役	技師長兼開発・品質保証管掌	中村成興	平成18年9月30日
取締役	東京営業本部長	伊藤幹彦	平成18年9月30日
取締役	管理本部長兼総務部長	木谷良一	平成18年9月30日
取締役	西日本営業本部長	平野雄三	平成18年9月30日
取締役 (社外取締役)		村川忠夫	平成18年9月30日
常勤監査役 (社外監査役)		水内 充	平成18年9月30日
監査役 (社外監査役)		中村泰雄	平成18年9月30日
監査役 (社外監査役)		仁科廣幹	平成18年9月30日

(注) 上記役員のうち、取締役 黒田孝、加藤豊彦および監査役 水内充は平成18年10月1日を合併期日とするアタカ工業株式会社との合併により、同日付でアタカ工業株式会社の役員に就任しております。

なお、監査役 中村泰雄は、アタカ工業株式会社の監査役も兼任しております。また、アタカ工業株式会社は、平成18年10月1日より商号をアタカ大機株式会社に変更しました。

(3)役職の異動

当該事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	847,031	66.8	985,901	68.3	1,044,665	69.3
2 受取手形及び 売掛金		4,046,800		3,959,368		4,816,189	
3 たな卸資産		1,150,675		1,172,228		792,760	
4 繰延税金資産		76,651		146,739		86,210	
5 前払費用		22,507		21,908		20,026	
6 その他流動資産		72,175		33,622		22,783	
貸倒引当金		15,405		13,244		13,231	
流動資産合計		6,200,435		6,306,522		6,769,404	
固定資産							
1 有形固定資産	1 2		30.3		29.2		28.1
(1) 建物及び 構築物		1,578,661		1,516,061		1,544,648	
(2) 機械装置及び 車両運搬具		215,330		171,900		188,249	
(3) 土地		996,908		995,653		996,908	
(4) その他の有形 固定資産		19,020		18,550		17,591	
2 無形固定資産		7,632	0.1	6,475	0.1	7,262	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		203,736		140,831		174,169	
(2) 繰延税金資産		39,645		65,210		59,179	
(3) その他の資産		33,968		18,144		31,526	
貸倒引当金		19,317	2.8	4,052	2.4	16,880	2.5
固定資産合計		3,075,585	33.2	2,928,775	31.7	3,002,657	30.7
資産合計		9,276,021	100.0	9,235,297	100.0	9,772,061	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,916,578		2,361,842		2,437,353	
2	2	2,646,000		2,417,000		2,692,000	
3		5,680		66,565		91,993	
4		209,786		342,701		323,460	
5		123,327		143,016		124,018	
6				7,750			
7		35,000		20,500		36,000	
8		486,316		310,956		247,777	
流動負債合計		5,422,688	58.5	5,670,332	61.4	5,952,602	60.9
固定負債							
1	2	1,648,000		1,292,000		1,507,000	
2		71,540		62,411		32,489	
3		442,076		441,797		479,105	
4		40,605		34,963		50,479	
5		12,741		12,741		12,741	
固定負債合計		2,214,964	23.8	1,843,913	20.0	2,081,814	21.3
負債合計		7,637,652	82.3	7,514,246	81.4	8,034,417	82.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		500,000	5.4	-	-	500,000	5.1
資本剰余金		14,007	0.2	-	-	14,007	0.1
利益剰余金		1,081,403	11.6	-	-	1,188,963	12.2
その他有価証券 評価差額金		46,578	0.5	-	-	38,950	0.4
自己株式		3,621	0.0	-	-	4,277	0.0
資本合計		1,638,368	17.7	-	-	1,737,643	17.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,276,021	100.0	-	-	9,772,061	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	500,000	5.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	14,007	0.2	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,193,023	12.9	-	-
4 自己株式		-	-	4,941	0.1	-	-
株主資本 合計		-	-	1,702,089	18.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	18,961	0.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	18,961	0.2	-	-
純資産合計		-	-	1,721,051	18.6	-	-
負債純資産合計		-	-	9,235,297	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 売上高		3,395,972		3,718,517		8,066,507	
2 不動産賃貸収入		150,645	3,546,618	147,993	3,866,511	297,096	8,363,603
売上原価							
1 売上原価		2,891,277		3,107,450		6,942,187	
2 不動産賃貸費用		100,520	2,991,798	92,902	3,200,353	196,590	7,138,778
売上総利益			554,819		666,158		1,224,825
販売費及び一般管理費	1		479,373		521,783		965,256
営業利益			75,446		144,374		259,569
営業外収益							
1 受取利息		345		411		678	
2 受取配当金		3,742		3,414		4,106	
3 保険解約益		-		639		-	
4 為替差益		3,159		-		4,902	
5 特許実施料		-		-		1,205	
6 その他の営業外収益		397	7,645	814	5,279	647	11,540
営業外費用							
1 支払利息		29,813		29,822		61,780	
2 特許侵害に係わる費用		4,000		-		-	
3 その他の営業外費用		3,260	37,073	3,256	33,079	9,249	71,030
経常利益			46,017		116,574		200,079
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	-	30,668	30,668
特別損失							
1 合併関連費用		-		23,711		-	
2 固定資産除却損	3	-		5,401		15,207	
3 土地減損損失	2	7,345		-		7,345	
4 特定工事損失		-		-		22,443	
5 その他の特別損失		-	7,345	-	29,113	5,781	50,776
税金等調整前中間(当期)純利益			38,672		87,461		179,971
法人税、住民税及び事業税		8,086		60,498		104,833	
法人税等調整額		28,360	36,446	23,038	37,460	34,647	70,186
中間(当期)純利益			2,225		50,001		109,785

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,007		14,007
資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,007		14,007
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,117,830		1,117,830
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,225	2,225	109,785	109,785
利益剰余金減少高					
1 配当金		29,952		29,952	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)		8,700 (-)		8,700 (-)	
			38,652		38,652
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,081,403		1,188,963

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	14,007	1,188,963	4,277	1,698,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			29,941		29,941
役員賞与金(注)			16,000		16,000
中間純利益			50,001		50,001
自己株式の取得				663	663
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			4,059	663	3,396
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,000	14,007	1,193,023	4,941	1,702,089

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,950	38,950	1,737,643
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			29,941
役員賞与金(注)			16,000
中間純利益			50,001
自己株式の取得			663
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	19,988	19,988	19,988
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	19,988	19,988	16,592
平成18年9月30日 残高 (千円)	18,961	18,961	1,721,051

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		38,672	87,461	179,971
減価償却費		64,212	56,473	128,054
土地減損損失		7,345	-	7,345
有形固定資産除却損		394	5,401	15,207
貸倒引当金の増減額		2,014	12,815	6,625
賞与引当金の増減額		119	18,998	572
役員賞与引当金の増 減額		-	7,750	-
退職給付引当金の増 減額		57,978	37,308	20,949
役員退職慰労引当金 の増減額		32,602	15,515	22,729
工事補償引当金の増 減額		15,100	15,500	16,100
受取利息及び受取配 当金		4,088	3,825	4,261
支払利息		29,813	29,822	60,689
投資有価証券売却益		-	-	30,668
売上債権の増減額		396,893	856,821	372,495
仕入債務の増減額		655,371	75,510	134,596
前受金の増減額		255,740	53,667	24,216
たな卸資産の増減額		223,215	379,467	134,698
未払消費税等の増減 額		45,301	48,628	8,463
役員賞与の支払額		8,700	16,000	8,700
その他		20,816	25,284	140,057
小計		200,402	537,111	48,990
利息及び配当金の受 取額		4,088	3,553	4,261
利息の支払額		29,210	26,210	60,118
法人税等の支払額		140,613	34,871	145,691
営業活動によるキャッ シュ・フロー		366,138	479,582	152,557

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		49,866	17,121	65,186
その他無形固定資産 取得による支出		118	-	945
投資有価証券の取得 による支出		1,076	248	1,212
投資有価証券の売却 による収入		2,800	-	50,429
その他		6,274	371	4,638
投資活動によるキャッ シュ・フロー		41,986	17,741	12,276
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		160,000	250,000	250,000
長期借入金による収 入		797,000	230,000	1,133,000
長期借入金の返済に よる支出		519,000	470,000	1,040,000
自己株式の取得によ る支出		225	663	882
配当金の支払額		29,952	29,941	29,952
財務活動によるキャッ シュ・フロー		407,821	520,605	312,165
現金及び現金同等物の 増減額		302	58,764	147,331
現金及び現金同等物の 期首残高		897,334	1,044,665	897,334
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		897,031	985,901	1,044,665

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社2社を連結している。連結子会社名は、ライン・テック㈱、東京エンジニアリング工業㈱計2社である。	すべての子会社2社を連結している。連結子会社名は、大機ゴム工業㈱、東京エンジニアリング工業㈱計2社である。大機ゴム工業㈱(旧商号:ライン・テック㈱)は、当中間連結会計期間に商号を変更した。	すべての子会社2社を連結している。連結子会社名は、ライン・テック㈱、東京エンジニアリング工業㈱計2社である。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はない。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は財務諸表提出会社の連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法および個別法によっている。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。また、少額減価償却資産については、固定資産に計上し、3年間で償却することにしてはいる。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下の通りである。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 2~10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。また、少額減価償却資産については、固定資産に計上し、3年間で償却することにしてはいる。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき当中間連結会計期間に帰属する部分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基礎に将来の補償工事費発生見込額を加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分を計上している。</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため次期以降に支払予定の従業員賞与のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利 スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取 引、資金調達取 引 ヘッジ方針 金利外貨建営業取引に係る 為替レート変動によるリスク を回避する目的で、為替予約 を行っている。 有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 している。 なお、金利スワップについ ては特例処理の要件を満たす ものについてのみ行ってい る。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理方法は、税抜き方式によっ ている。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許 現金、要求払い預金及び預け入れ 期間3ヶ月以内の定期預金を計上 している。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は7,345千円の減少となった。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は7,345千円の減少となった。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用している。従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間連結会計期間より発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,750千円の減少となった。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 従来、資本の部の合計に相当する金額は1,721,051千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年5月17日にアタカ工業株式会社と吸収合併契約書を締結し、平成18年6月29日開催の提出会社及びアタカ工業株式会社の定時株主総会において、それぞれ承認可決された。</p> <p>吸収合併契約書の要旨並びにアタカ工業株式会社の最近事業年度末の貸借対照表（要旨）等は次のとおりである。</p> <p>1．吸収合併契約書の要旨</p> <p>(1) 合併の方法 アタカ工業株式会社（以下「甲」という。）と大機エンジニアリング株式会社（以下「乙」という。）は、お互いを尊重し対等の精神で甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。</p> <p>(2) 効力発生日 本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、平成18年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。</p> <p>(3) 合併に際して交付する対価及びその割当 甲は、本合併に際して、本合併の効力発生日の前日における最終の乙の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（以下「乙の株主」という。）の所有する株式（乙の所有する自己株式を除く。）数の合計に0.52を乗じた数の普通株式を発行し、乙の株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.52株の割合をもって割当交付する。ただし、乙の所有する自己株式に対しては新株式を割り当てない。</p> <p>(4) 合併により増加すべき資本金及び資本準備金 甲が本合併により増加すべき資本金、資本準備金の額は次のとおりとする。ただし、効力発生日前日における乙の資産状態および負債の状態により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。 資本金500,000,000円。本合併後の甲の資本金は1,835,000,000円とする。 資本準備金130,742,964円。本合併後の甲の資本準備金は170,000,000円</p> <p>(5) 会社財産の引継 乙は、平成18年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。 2．乙は、平成18年4月1日より効力発生日に至るまでの資産及び負債の変動につき、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。</p> <p>(6) 合併に際し就任する取締役および監査役 効力発生日において、永井洋生、黒田 孝、横山忠行、柏原憲治、加藤豊彦、大門與志治、古川 実が甲の取締役に、後藤 猛、水内 充、當津邦雄、中村泰雄は甲の監査役に、それぞれ就任する。合併に際して新たに就任する取締役及び監査役の任期は甲の定款の規定に従うものとする。 2．甲は、前項に記載のない効力発生日前日における甲の取締役および監査役より、効力発生日前日をもって辞任する旨の辞任届を受領するものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																				
		<p>2. アタカ工業株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要旨)はつぎのとおりである。</p> <p>(平成18年3月31日現在)貸借対照表(要旨)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="536 349 1315 1010"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,295</td> <td>流動負債</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>3,376</td> <td>支払手形</td> <td>5,360</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>809</td> <td>工事未払金</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>11,597</td> <td>未払金</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>100</td> <td>未払費用</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>716</td> <td>未払法人税等</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,463</td> <td>未払消費税等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>32</td> <td>未成工事受入金</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>146</td> <td>預り金</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>賞与引当金</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>30</td> <td>完成工事補償引当金</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,714</td> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,920</td> <td>固定負債</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>繰延税金負債</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,260</td> <td>退職給付引当金</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,633</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>118</td> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>11,785</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本金</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>9,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>11,223</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,009</td> <td>負債・資本合計</td> <td>23,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. アタカ工業株式会社の最近事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の売上高は21,143百万円、経常利益は615百万円、当期純利益は274百万円である。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	18,295	流動負債	11,214	現金預金	3,376	支払手形	5,360	受取手形	809	工事未払金	3,982	完成工事未収入金	11,597	未払金	109	有価証券	100	未払費用	114	未成工事支出金	716	未払法人税等	247	短期貸付金	1,463	未払消費税等	26	前払費用	32	未成工事受入金	669	繰延税金資産	146	預り金	433	その他	83	賞与引当金	217	貸倒引当金	30	完成工事補償引当金	44	固定資産	4,714	その他	6	有形固定資産	1,920	固定負債	571	無形固定資産	19	繰延税金負債	60	投資有価証券	1,260	退職給付引当金	442	その他	1,633	役員退職慰労引当金	50	貸倒引当金	118	その他	17			負債合計	11,785			(資本の部)				資本金	1,335			資本剰余金	39			利益剰余金	9,433			その他有価証券	420			評価差額金				自己株式	4			資本合計	11,223	資産合計	23,009	負債・資本合計	23,009
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																																																			
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																				
流動資産	18,295	流動負債	11,214																																																																																																																			
現金預金	3,376	支払手形	5,360																																																																																																																			
受取手形	809	工事未払金	3,982																																																																																																																			
完成工事未収入金	11,597	未払金	109																																																																																																																			
有価証券	100	未払費用	114																																																																																																																			
未成工事支出金	716	未払法人税等	247																																																																																																																			
短期貸付金	1,463	未払消費税等	26																																																																																																																			
前払費用	32	未成工事受入金	669																																																																																																																			
繰延税金資産	146	預り金	433																																																																																																																			
その他	83	賞与引当金	217																																																																																																																			
貸倒引当金	30	完成工事補償引当金	44																																																																																																																			
固定資産	4,714	その他	6																																																																																																																			
有形固定資産	1,920	固定負債	571																																																																																																																			
無形固定資産	19	繰延税金負債	60																																																																																																																			
投資有価証券	1,260	退職給付引当金	442																																																																																																																			
その他	1,633	役員退職慰労引当金	50																																																																																																																			
貸倒引当金	118	その他	17																																																																																																																			
		負債合計	11,785																																																																																																																			
		(資本の部)																																																																																																																				
		資本金	1,335																																																																																																																			
		資本剰余金	39																																																																																																																			
		利益剰余金	9,433																																																																																																																			
		その他有価証券	420																																																																																																																			
		評価差額金																																																																																																																				
		自己株式	4																																																																																																																			
		資本合計	11,223																																																																																																																			
資産合計	23,009	負債・資本合計	23,009																																																																																																																			

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 3,378,113 千円である。</p> <p>2.担保資産および担保付債務 担保に供している資産</p> <table data-bbox="159 436 494 537"> <tr> <td>土地</td> <td>968,067千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,583,785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,551,853千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="159 593 494 694"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,296,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,648,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,944,000千円</td> </tr> </table>	土地	968,067千円	建物他	1,583,785千円	計	2,551,853千円	短期借入金	2,296,000千円	長期借入金	1,648,000千円	計	3,944,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 3,238,723 千円である。</p> <p>2.担保資産および担保付債務 担保に供している資産</p> <table data-bbox="585 436 920 537"> <tr> <td>土地</td> <td>968,067千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,616,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,584,696千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="585 593 920 694"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,532,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,292,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,824,000千円</td> </tr> </table>	土地	968,067千円	建物他	1,616,629千円	計	2,584,696千円	短期借入金	1,532,000千円	長期借入金	1,292,000千円	計	2,824,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 3,265,811 千円である。</p> <p>2.担保資産および担保付債務 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1010 436 1345 537"> <tr> <td>土地</td> <td>968,067千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,656,406千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,624,473千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="1010 593 1345 694"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,202,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,507,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,709,000千円</td> </tr> </table>	土地	968,067千円	建物他	1,656,406千円	計	2,624,473千円	短期借入金	2,202,000千円	長期借入金	1,507,000千円	計	3,709,000千円
土地	968,067千円																																					
建物他	1,583,785千円																																					
計	2,551,853千円																																					
短期借入金	2,296,000千円																																					
長期借入金	1,648,000千円																																					
計	3,944,000千円																																					
土地	968,067千円																																					
建物他	1,616,629千円																																					
計	2,584,696千円																																					
短期借入金	1,532,000千円																																					
長期借入金	1,292,000千円																																					
計	2,824,000千円																																					
土地	968,067千円																																					
建物他	1,656,406千円																																					
計	2,624,473千円																																					
短期借入金	2,202,000千円																																					
長期借入金	1,507,000千円																																					
計	3,709,000千円																																					
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 をしている。当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 47,941千円 支払手形 103,267千円</p>																																					
<p>4.偶発債務(訴訟事件)</p> <p>ダイソー株式会社から、当社に対し 酸素発生電極の製造方法に関して特許 侵害の警告があり、つづいて、当該電 極の製造と販売の中止、当該電極の製 品、半製品の廃棄と55,146千円の損害 賠償を求める訴えが、平成14年10月18 日、大阪地方裁判所に提訴された。こ れに対し、平成16年10月21日、原告の 請求をいずれも棄却するとの第一審判 決があった。これに対し、原告は大阪 高等裁判所へ控訴し係争中であつた が、同訴訟の取下書が平成17年5月24 日付で提出されたことにより大阪地裁 での判決が確定し、当社の全面勝訴と なった。</p>																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりである。 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">241,579</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">57,397</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">35,342</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,304</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,116</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,491</td></tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>群馬県吾妻郡</td><td style="text-align: right;">7,345千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、固定資産税評価額により評価している。</p>	給料諸手当	241,579	見積設計費	57,397	旅費交通費	35,342	減価償却費	7,304	研究開発費	11,029	賞与引当金繰入額	27,116	退職給付費用	19,273	役員退職慰労引当金繰入額	7,491	用途	種類	場所	減損金額	遊休地	土地	群馬県吾妻郡	7,345千円	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりである。 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">235,278</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">48,815</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,257</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,248</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,581</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,750</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> </table>	給料諸手当	235,278	見積設計費	48,815	旅費交通費	38,096	減価償却費	6,257	研究開発費	12,248	賞与引当金繰入額	28,581	役員賞与引当金繰入額	7,750	退職給付費用	19,919	役員退職慰労引当金繰入額	2,295	機械装置及び車両運搬具	4,243千円	建物及び構築物	771千円	その他	387千円	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりである。 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">504,506</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">105,393</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,498</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,266</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,963</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,793</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>群馬県吾妻郡</td><td style="text-align: right;">7,345千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、固定資産税評価額により評価している。</p>	給料諸手当	504,506	見積設計費	105,393	旅費交通費	79,164	減価償却費	13,498	研究開発費	30,037	賞与引当金繰入額	26,266	退職給付費用	32,963	役員退職慰労引当金繰入額	15,793	用途	種類	場所	減損金額	遊休地	土地	群馬県吾妻郡	7,345千円
給料諸手当	241,579																																																																									
見積設計費	57,397																																																																									
旅費交通費	35,342																																																																									
減価償却費	7,304																																																																									
研究開発費	11,029																																																																									
賞与引当金繰入額	27,116																																																																									
退職給付費用	19,273																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,491																																																																									
用途	種類	場所	減損金額																																																																							
遊休地	土地	群馬県吾妻郡	7,345千円																																																																							
給料諸手当	235,278																																																																									
見積設計費	48,815																																																																									
旅費交通費	38,096																																																																									
減価償却費	6,257																																																																									
研究開発費	12,248																																																																									
賞与引当金繰入額	28,581																																																																									
役員賞与引当金繰入額	7,750																																																																									
退職給付費用	19,919																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	2,295																																																																									
機械装置及び車両運搬具	4,243千円																																																																									
建物及び構築物	771千円																																																																									
その他	387千円																																																																									
給料諸手当	504,506																																																																									
見積設計費	105,393																																																																									
旅費交通費	79,164																																																																									
減価償却費	13,498																																																																									
研究開発費	30,037																																																																									
賞与引当金繰入額	26,266																																																																									
退職給付費用	32,963																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	15,793																																																																									
用途	種類	場所	減損金額																																																																							
遊休地	土地	群馬県吾妻郡	7,345千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式 普通株式	19,392	3,320	-	22,712

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,941	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)(単位:千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)(単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)(単位:千円)
現金及び預金 847,031	現金及び預金 985,901	現金及び預金 1,044,665
預け金 50,000	預け金 -	預け金 -
現金及び現金同等物 897,031	現金及び現金同等物 985,901	現金及び現金同等物 1,044,665

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,434</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">12,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148,671</td> <td style="text-align: right;">58,582</td> <td style="text-align: right;">90,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,105</td> <td style="text-align: right;">61,035</td> <td style="text-align: right;">103,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置および車両運搬具	15,434	2,453	12,981	その他	148,671	58,582	90,088	合計	164,105	61,035	103,069	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,746</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169,074</td> <td style="text-align: right;">82,804</td> <td style="text-align: right;">86,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,821</td> <td style="text-align: right;">89,323</td> <td style="text-align: right;">104,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置および車両運搬具	24,746	6,519	18,226	その他	169,074	82,804	86,270	合計	193,821	89,323	104,497	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,728</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> <td style="text-align: right;">14,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148,671</td> <td style="text-align: right;">72,577</td> <td style="text-align: right;">76,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,399</td> <td style="text-align: right;">76,760</td> <td style="text-align: right;">90,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および車両運搬具	18,728	4,183	14,545	その他	148,671	72,577	76,093	合計	167,399	76,760	90,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置および車両運搬具	15,434	2,453	12,981																																															
その他	148,671	58,582	90,088																																															
合計	164,105	61,035	103,069																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置および車両運搬具	24,746	6,519	18,226																																															
その他	169,074	82,804	86,270																																															
合計	193,821	89,323	104,497																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置および車両運搬具	18,728	4,183	14,545																																															
その他	148,671	72,577	76,093																																															
合計	167,399	76,760	90,638																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,069千円</td> </tr> </table>	1年内	30,161千円	1年超	72,908千円	合計	103,069千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,497千円</td> </tr> </table>	1年内	36,004千円	1年超	68,492千円	合計	104,497千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,638千円</td> </tr> </table>	1年内	29,257千円	1年超	61,380千円	合計	90,638千円																														
1年内	30,161千円																																																	
1年超	72,908千円																																																	
合計	103,069千円																																																	
1年内	36,004千円																																																	
1年超	68,492千円																																																	
合計	104,497千円																																																	
1年内	29,257千円																																																	
1年超	61,380千円																																																	
合計	90,638千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	(3)支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,540千円	減価償却費相当額	15,540千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,908千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,908千円	減価償却費相当額	17,908千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,266千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,266千円	減価償却費相当額	31,266千円																																				
支払リース料	15,540千円																																																	
減価償却費相当額	15,540千円																																																	
支払リース料	17,908千円																																																	
減価償却費相当額	17,908千円																																																	
支払リース料	31,266千円																																																	
減価償却費相当額	31,266千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	72,856	152,388	79,531
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72,856	152,388	79,531

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,348

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	57,458	89,483	32,025
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	57,458	89,483	32,025

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,348

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	57,210	122,821	65,611
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	57,210	122,821	65,611

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	51,348

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	装置および 機器等	不動産賃貸	計	消 去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,395,972	150,645	3,546,618	-	3,546,618
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,455	2,455	(2,455)	-
計	3,395,972	153,100	3,549,073	(2,455)	3,546,618
営業費用	3,348,810	122,361	3,471,172	-	3,471,172
営業利益	47,162	30,739	77,901	(2,455)	75,446

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	装置および 機器等	不動産賃貸	計	消 去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,718,517	147,993	3,866,511		3,866,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,527	2,527	(2,527)	
計	3,718,517	150,520	3,869,038	(2,527)	3,866,511
営業費用	3,609,449	112,687	3,722,137		3,722,137
営業利益	109,068	37,833	146,901	(2,527)	144,374

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	装置および 機器等	不動産賃貸	計	消 去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,066,507	297,096	8,363,603		8,363,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		4,900	4,900	(4,900)	
計	8,066,507	301,996	8,368,503	(4,900)	8,363,603
営業費用	7,868,383	235,651	8,104,034		8,104,034
営業利益	198,124	66,345	264,469	(4,900)	259,569

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
装置および機器等	環境保全装置（排ガス処理装置、海水電解防汚装置、塩水滅菌装置） 防蝕機器（ゴムライニング） 産業機器装置（各種フィルター、ポンプ、バルブ、サイクロン、湿式シュレ ッター）
不動産賃貸	事務所貸室

3．会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（八）に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「装置及び機器等」の営業費用は、7,750千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社等はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高	423,902	41,849	1,157	466,908
連結売上高				3,546,618
連結売上高に海外売上高の占める割合（％）	12.0	1.2	0.0	13.2

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高	246,562	218,019	1,859	466,441
連結売上高				3,866,511
連結売上高に海外売上高の占める割合（％）	6.4	5.6	0.0	12.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中近東	北米	計
海外売上高	906,345	88,174	16,541	1,011,061
連結売上高				8,363,603
連結売上高に海外売上高の占める割合（％）	10.8	1.1	0.2	12.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア...中国、韓国、インドネシア、台湾、マレーシア

(2)中近東.....バーレーン、イラン、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 164円11銭	1株当たり純資産額 172円50銭	1株当たり純資産額 172円50銭
1株当たり中間純利益金額 0円22銭	1株当たり中間純利益金額 5円01銭	1株当たり当期純利益金額 9円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
	1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額 1,721,051千円	
	純資産の部の合計額から控除する金額 -千円	
	普通株式に係わる中間期末の純資産額 1,721,051千円	
	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 9,977,288株	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間純利益 2,225千円	中間純利益 50,001千円	当期純利益 109,785千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 16,000千円
普通株式に係わる中間純利益 2,225千円	普通株式に係わる中間純利益 50,001千円	普通株式に係わる当期純利益 93,785千円
普通株式の期中平均株式数 9,983,568株	普通株式の期中平均株式数 9,978,948株	普通株式の期中平均株式数 9,982,357株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成18年10月1日にアタカ工業株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社に引き継ぎました。</p> <p>また、アタカ工業株式会社は、平成18年10月1日より商号をアタカ大機株式会社に変更しました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		514,114		709,430		682,880	
2 受取手形	3	629,371		516,493		508,302	
3 売掛金		2,527,666		2,188,019		3,309,280	
4 たな卸資産		875,166		837,032		513,464	
5 繰延税金資産		60,116		106,901		58,324	
6 その他		175,239		199,393		160,774	
貸倒引当金		8,600		3,500		5,634	
流動資産合計		4,773,074	60.8	4,553,771	60.9	5,227,392	63.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,392,167		1,331,807		1,361,243	
(2) 機械装置		136,144		102,562		113,950	
(3) 土地		748,970		747,715		748,970	
(4) その他		32,289		34,967		30,977	
計		2,309,571	29.4	2,217,052	29.7	2,255,142	27.4
2 無形固定資産		6,839	0.1	5,832	0.1	6,643	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		561,684		561,684		561,684	
(2) その他		218,674		137,567		184,015	
貸倒引当金		19,317		4,052		16,880	
計		761,041	9.7	695,199	9.3	728,819	8.9
固定資産合計		3,077,451	39.2	2,918,085	39.1	2,990,606	36.4
資産合計		7,850,526	100.0	7,471,856	100.0	8,217,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	471,444		471,393		620,302	
2 買掛金		961,737		1,080,402		1,189,883	
3 短期借入金	2	1,400,000		1,400,000		1,650,000	
4 1年以内期限到来 長期借入金	2	834,000		765,000		790,000	
5 未払法人税等		3,634		3,481		49,601	
6 未払費用		195,055		318,863		299,316	
7 前受金		379,920		158,171		81,590	
8 賞与引当金		81,245		75,800		72,429	
9 役員賞与引当金		-		2,250		-	
10 工事補償引当金		35,000		20,500		36,000	
11 その他	4	82,658		128,194		111,895	
流動負債合計		4,444,696	56.6	4,424,057	59.2	4,901,017	59.7
固定負債							
1 長期借入金	2	1,555,000		1,260,000		1,445,000	
2 繰延税金負債		60,381		51,252		21,330	
3 退職給付引当金		316,032		286,209		337,397	
4 役員退職慰労引当 金		13,195		-		17,750	
5 長期預り金		12,741		12,741		12,741	
固定負債合計		1,957,350	24.9	1,610,204	21.6	1,834,219	22.3
負債合計		6,402,047	81.5	6,034,261	80.8	6,735,237	82.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		500,000	6.4	-	-	500,000	6.1
資本剰余金							
1 資本準備金		12,829		-		12,829	
2 その他資本剰余金							
資本金減少差益		1,177		-		1,177	
資本剰余金合計		14,007	0.2	-	-	14,007	0.2
利益剰余金							
1 利益準備金		86,711		-		86,711	
2 任意積立金		294,722		-		294,722	
3 中間(当期)未処分利益		513,768		-		558,127	
利益剰余金合計		895,202	11.4	-	-	939,560	11.4
その他有価証券評価 差額金		42,890	0.5	-	-	33,471	0.4
自己株式		3,621	0.0	-	-	4,277	0.1
資本合計		1,448,479	18.5	-	-	1,482,761	18.0
負債・資本合計		7,850,526	100.0	-	-	8,217,998	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	500,000	6.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		12,829		-	
(2) その他資本剰余金		-		1,177		-	
資本剰余金 合計		-	-	14,007	0.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		90,711		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-		231,894		-	
別途積立金		-		50,000		-	
繰越利益剰余金		-		541,884		-	
利益剰余金 合計		-	-	914,490	12.2	-	-
4 自己株式		-	-	4,941	0.1	-	-
株主資本 合計		-	-	1,423,557	19.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	14,038	0.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	14,038	0.2	-	-
純資産合計		-	-	1,437,595	19.2	-	-
負債純資産合計		-	-	7,471,856	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
売上高		2,470,505		2,390,057		5,933,554	
不動産賃貸収入		153,100		150,521		301,996	
計		2,623,606	100.0	2,540,579	100.0	6,235,551	100.0
売上原価							
売上原価		2,144,263		2,041,998		5,207,034	
不動産賃貸費用		100,520		92,902		196,590	
計	6	2,244,783	85.6	2,134,900	84.0	5,403,624	86.7
売上総利益		378,822	14.4	405,678	16.0	831,926	13.3
販売費および一般管理費	6	359,002	13.7	370,192	14.6	705,401	11.3
営業利益		19,819	0.7	35,486	1.4	126,525	2.0
営業外収益	1	37,438	1.4	29,760	1.1	41,010	0.7
営業外費用	2	35,112	1.3	31,312	1.2	65,615	1.1
経常利益		22,145	0.8	33,934	1.3	101,920	1.6
特別利益	3	-	-	-	-	30,668	0.5
特別損失	4 5	7,345	0.3	28,735	1.1	50,776	0.8
税引前中間(当期)純利益		14,800	0.5	5,199	0.2	81,812	1.3
法人税・住民税および事業税		498		781		54,014	
法人税等調整額		5,963	0.2	5,453	0.2	24,898	0.5
中間(当期)純利益		8,338	0.3	9,872	0.4	52,696	0.8
前期繰越利益		505,430		-		505,430	
中間(当期)未処分利益		513,768		-		558,127	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	500,000	12,829	1,177	14,007	86,711	244,722	50,000	558,127	939,560	4,277	1,449,290
中間会計期間中の変動額											
利益準備金の積立					4,000			4,000			
固定資産圧縮積立金の取崩						12,827		12,827			
剰余金の配当(注)								29,941	29,941		29,941
役員賞与金(注)								5,000	5,000		5,000
中間純利益								9,872	9,872		9,872
自己株式の取得										663	663
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)					4,000	12,827		16,242	25,069	663	25,733
平成18年9月30日 残高(千円)	500,000	12,829	1,177	14,007	90,711	231,894	50,000	541,884	914,490	4,941	1,423,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	33,471	33,471	1,482,761
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			29,941
役員賞与金(注)			5,000
中間純利益			9,872
自己株式の取得			663
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	19,433	19,433	19,433
中間会計期間中の変動額合計(千円)	19,433	19,433	45,166
平成18年9月30日 残高(千円)	14,038	14,038	1,437,595

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっている。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。また、少額減価償却資産については、固定資産に計上し、3年間で償却することによっている。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下の通りである。 建物 7～50年 機械装置 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。また、少額減価償却資産については、固定資産に計上し、3年間で償却することによっている。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっている。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込金額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する部分を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため次期以降に支払予定の従業員賞与のうち当事業年度に帰属する部分を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償工事費発生見込額を加味して計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異はその発生年度に一括費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分を計上している。</p> <p>(4) 工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の第83回定時株主総会において、同日限りで役員退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間をもとに当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を支給し、その具体的金額、支給の時期、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが承認可決された。これに伴い、9月末日において制度廃止日における役員退職慰労引当金の支給を行った。</p>	<p>(4) 工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異はその発生年度に一括費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利 スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取 引、資金調達取 引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利外貨建営業取引に係る為 替レート変動によるリスクを回 避する目的で、為替予約を行っ ている。</p> <p>(4)有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 等を基礎にして判断している。 なお、金利スワップについて は特例処理の要件を満たすもの についてのみ行っている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表作成 の為の基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は7,345千円の減少となった。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は7,345千円の減少となった。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間会計期間より発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ2,250千円の減少となった。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,437,595千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年5月17日にアタカ工業株式会社と吸収合併契約書を締結し、平成18年6月29日開催の提出会社及びアタカ工業株式会社の定時株主総会において、それぞれ承認可決された。</p> <p>吸収合併契約書の要旨並びにアタカ工業株式会社の最近事業年度末の貸借対照表（要旨）等は次のとおりである。</p> <p>1．吸収合併契約書の要旨</p> <p>(1) 合併の方法 アタカ工業株式会社（以下「甲」という。）と大機エンジニアリング株式会社（以下「乙」という。）は、お互いを尊重し対等の精神で甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。</p> <p>(2) 効力発生日 本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、平成18年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。</p> <p>(3) 合併に際して交付する対価及びその割当 甲は、本合併に際して、本合併の効力発生日の前日における最終の乙の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（以下「乙の株主」という。）の所有する株式（乙の所有する自己株式を除く。）数の合計に0.52を乗じた数の普通株式を発行し、乙の株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.52株の割合をもって割当交付する。ただし、乙の所有する自己株式に対しては新株式を割り当てない。</p> <p>(4) 合併により増加すべき資本金及び資本準備金 甲が本合併により増加すべき資本金、資本準備金の額は次のとおりとする。ただし、効力発生日前日における乙の資産状態および負債の状態により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。 資本金500,000,000円。本合併後の甲の資本金は1,835,000,000円とする。 資本準備金130,742,964円。本合併後の甲の資本準備金は170,000,000円</p> <p>(5) 会社財産の引継 乙は、平成18年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。 2．乙は、平成18年4月1日より効力発生日に至るまでの資産および負債の変動につき、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。</p> <p>(6) 合併に際し就任する取締役および監査役 効力発生日において、永井洋生、黒田 孝、横山忠行、柏原憲治、加藤豊彦、大門與志治、古川 実 は甲の取締役に、後藤 猛、水内 充、當津邦雄、中村泰雄は甲の監査役に、それぞれ就任する。合併に際して新たに就任する取締役および監査役の任期は甲の定款の規定に従うものとする。 2．甲は、前項に記載のない効力発生日前日における甲の取締役および監査役より、効力発生日前日をもって辞任する旨の辞任届を受領するものとする。</p>

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																				
		<p>2. アタカ工業株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要旨)はつぎのとおりであります。</p> <p>(平成18年3月31日現在)貸借対照表(要旨)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="531 371 1289 1312"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,295</td> <td>流動負債</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>3,376</td> <td>支払手形</td> <td>5,360</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>809</td> <td>工事未払金</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>11,597</td> <td>未払金</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>100</td> <td>未払費用</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>716</td> <td>未払法人税等</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,463</td> <td>未払消費税等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>32</td> <td>未成工事受入金</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>146</td> <td>預り金</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>賞与引当金</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>30</td> <td>完成工事補償引当金</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,714</td> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,920</td> <td>固定負債</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>繰延税金負債</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,260</td> <td>退職給付引当金</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,633</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>118</td> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>11,785</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(資本の部)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本金</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>9,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>11,223</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,009</td> <td>負債・資本合計</td> <td>23,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. アタカ工業株式会社の最近事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の売上高は21,143百万円、経常利益は615百万円、当期純利益は274百万円である。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	18,295	流動負債	11,214	現金預金	3,376	支払手形	5,360	受取手形	809	工事未払金	3,982	完成工事未収入金	11,597	未払金	109	有価証券	100	未払費用	114	未成工事支出金	716	未払法人税等	247	短期貸付金	1,463	未払消費税等	26	前払費用	32	未成工事受入金	669	繰延税金資産	146	預り金	433	その他	83	賞与引当金	217	貸倒引当金	30	完成工事補償引当金	44	固定資産	4,714	その他	6	有形固定資産	1,920	固定負債	571	無形固定資産	19	繰延税金負債	60	投資有価証券	1,260	退職給付引当金	442	その他	1,633	役員退職慰労引当金	50	貸倒引当金	118	その他	17			負債合計	11,785			(資本の部)				資本金	1,335			資本剰余金	39			利益剰余金	9,433			その他有価証券	420			評価差額金				自己株式	4			資本合計	11,223	資産合計	23,009	負債・資本合計	23,009
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																																																			
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																				
流動資産	18,295	流動負債	11,214																																																																																																																			
現金預金	3,376	支払手形	5,360																																																																																																																			
受取手形	809	工事未払金	3,982																																																																																																																			
完成工事未収入金	11,597	未払金	109																																																																																																																			
有価証券	100	未払費用	114																																																																																																																			
未成工事支出金	716	未払法人税等	247																																																																																																																			
短期貸付金	1,463	未払消費税等	26																																																																																																																			
前払費用	32	未成工事受入金	669																																																																																																																			
繰延税金資産	146	預り金	433																																																																																																																			
その他	83	賞与引当金	217																																																																																																																			
貸倒引当金	30	完成工事補償引当金	44																																																																																																																			
固定資産	4,714	その他	6																																																																																																																			
有形固定資産	1,920	固定負債	571																																																																																																																			
無形固定資産	19	繰延税金負債	60																																																																																																																			
投資有価証券	1,260	退職給付引当金	442																																																																																																																			
その他	1,633	役員退職慰労引当金	50																																																																																																																			
貸倒引当金	118	その他	17																																																																																																																			
		負債合計	11,785																																																																																																																			
		(資本の部)																																																																																																																				
		資本金	1,335																																																																																																																			
		資本剰余金	39																																																																																																																			
		利益剰余金	9,433																																																																																																																			
		その他有価証券	420																																																																																																																			
		評価差額金																																																																																																																				
		自己株式	4																																																																																																																			
		資本合計	11,223																																																																																																																			
資産合計	23,009	負債・資本合計	23,009																																																																																																																			

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,124千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,169,341千円</p> <p>同上見合債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,400,000千円 一年以内期限到来長期借入金 834,000千円 長期借入金 1,555,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,789,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,608,834千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,203,474千円</p> <p>同上見合債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 745,000千円 一年以内期限到来長期借入金 725,000千円 長期借入金 1,260,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,730,000千円</p> <p style="text-align: center;">3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 18,145千円 支払手形 6,606千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,648,087千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,243,557千円</p> <p>同上見合債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,350,000千円 一年以内期限到来長期借入金 790,000千円 長期借入金 1,445,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,585,000千円</p>
<p>4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、相殺した差額はその他の流動負債に含めて表示している。</p> <p>5 . 偶発債務 (訴訟事件) 参照 連結貸借対照表の注記事項「 5 」</p>	<p>4 . 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 . 消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 482千円</p> <p>配当金 33,627千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,758千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>土地減損損失 7,345千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>7,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,341千円</p> <p>無形固定資産 1,075千円</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休地	土地	群馬県 吾妻郡	7,345千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 552千円</p> <p>配当金 28,155千円</p> <p>保険解約益 639千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,067千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>合併関連費用 23,711千円</p> <p>固定資産除却損 5,023千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>7,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40,035千円</p> <p>無形固定資産 810千円</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休地	土地	群馬県 吾妻郡	7,345千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 888千円</p> <p>配当金 33,886千円</p> <p>為替差益 4,902千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 57,625千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 30,668千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 15,207千円</p> <p>土地減損損失 7,345千円</p> <p>特定工事損失 22,443千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>7,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89,633千円</p> <p>無形固定資産 2,216千円</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休地	土地	群馬県 吾妻郡	7,345千円
用途	種類	場所	減損金額																							
遊休地	土地	群馬県 吾妻郡	7,345千円																							
用途	種類	場所	減損金額																							
遊休地	土地	群馬県 吾妻郡	7,345千円																							
用途	種類	場所	減損金額																							
遊休地	土地	群馬県 吾妻郡	7,345千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	19,392	3,320	-	22,712

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

[次へ](#)

(リース取引)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>15,434</td> <td>2,453</td> <td>12,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,658</td> <td>23,224</td> <td>56,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,092</td> <td>25,677</td> <td>69,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	15,434	2,453	12,981	その他	79,658	23,224	56,433	計	95,092	25,677	69,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>15,434</td> <td>5,364</td> <td>10,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,312</td> <td>32,492</td> <td>41,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,746</td> <td>37,856</td> <td>51,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	15,434	5,364	10,070	その他	74,312	32,492	41,820	計	89,746	37,856	51,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>15,434</td> <td>3,908</td> <td>11,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,658</td> <td>30,531</td> <td>49,127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,092</td> <td>34,440</td> <td>60,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	15,434	3,908	11,525	その他	79,658	30,531	49,127	計	95,092	34,440	60,652
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び車両運搬具	15,434	2,453	12,981																																															
その他	79,658	23,224	56,433																																															
計	95,092	25,677	69,415																																															
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び車両運搬具	15,434	5,364	10,070																																															
その他	74,312	32,492	41,820																																															
計	89,746	37,856	51,890																																															
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び車両運搬具	15,434	3,908	11,525																																															
その他	79,658	30,531	49,127																																															
計	95,092	34,440	60,652																																															
<p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,524千円 1年超 51,890千円 合計 69,415千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 8,851千円 減価償却費相当額 8,851千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,524千円 1年超 34,365千円 合計 51,890千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 8,762千円 減価償却費相当額 8,762千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,524千円 1年超 43,127千円 合計 60,652千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 17,613千円 減価償却費相当額 17,613千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(一株当り情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成18年10月1日にアタカ工業株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社に引き継ぎました。</p> <p>また、アタカ工業株式会社は、平成18年10月1日より商号をアタカ大機株式会社に変更しました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類の提出をしている。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

大機エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大機エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大機エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社（旧大機エンジニアリング株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アタカ大機株式会社（旧大機エンジニアリング株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、旧大機エンジニアリング株式会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日付でアタカ工業株式会社と合併し解散した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

大機エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大機エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大機エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社（旧大機エンジニアリング株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アタカ大機株式会社（旧大機エンジニアリング株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、旧大機エンジニアリング株式会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日付でアタカ工業株式会社と合併し解散した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。